

報告

北京市の大気汚染

1月10日頃から北京市の大気汚染が深刻な状況で、ひどい時は数百メートル先の高層ビルが全く見えない日もあります。それでも先週は青空がのぞいた日が数日ありましたが、この27日からまた再び真っ白な日が続いています。

今年の北京の冬は例年より風が吹く日が少なく、自動車の排ガスや工場から排出されるばい煙が大気と一緒に滞留してしまっている状態です。中国政府は毎日「大気汚染指数」を公表し、大気汚染のレベルに応じて、屋外での長時間の激しい運動や外出を避けるよう呼びかけています。また、外出時にはマスクを着用し、屋内においても空気清浄機を設置し、こまめにフィルターを交換するなどの対策がとられています。

＜窓から同じ場所を臨む 於北京＞



通常は青空が広がる北京の冬（1月2日 撮影）



大気汚染で真っ白な様子（1月12日 撮影）

中国は改革開放以来、急速に経済発展したため、先進国が100年、200年かけて経験した環境問題をわずか30数年で一気に経験してしまっている状態です。中国共産党もこの11月に開かれた第18回中国共産党大会報告において、「環境生態文明建設を突出して重要なものと位置づけ、経済、政治、文化、社会等各分野における全ての過程との融合を図り、美しい中国の建設のために努力し、中華民族が永続的に発展していくことを実現する」と明言し、習近平をはじめとした新たな指導部も環境保護を重視する姿勢をとっています。また、第12次5か年計画ではGDP平均成長目標を7%とやや低めに設定し（第11次5か年計画は7.5%）、これまで追い求めてきた「量の発展」から、「小康社会」建設、「質の発展」へと経済発展パターンを転換する方針を改めて提示し、資源節約型・環境にやさしい社会の建設を目指すこととしました。

日本もかつて高度経済成長する中で環境汚染を経験し、政府・自治体・企業・国民が一体となって環境問題を解決してきたノウハウがあります。中国は特に、地方政府に環境分野を専門に勉強した人材が不足しており、執政能力に問題があると言われています。日本では地方自治体が環境行政をリードしてきた経験があり、地方自治体交流をとおり、中国の環境保護の実務を担う地方政府にノウハウを伝えることの意義は大きいのではないのでしょうか。また、2011年12月に中国国務院が発表した「国家環境保護十二五計画」では、2011

年から 2015 年までに社会全体で約 3.4 兆元の環境対策事業が計画されており、2012 年 6 月に同じく国務院が発表した「十二五省エネ・環境保護産業発展計画」では、省エネ環境保護産業の総生産額の年平均成長率を 15%以上とし、2015 年の総生産額を 4.5 兆元とし、GDPに占める割合を約2%とするという目標を明らかにしています。今後の中国における「省エネ・環境産業」の成長を見込んでか、すでに北九州市は大連、天津、青島、北京と、滋賀県は湖南省と環境分野における協定を結び、官民一体となって日系企業の対中環境ビジネス進出支援を強化しています。(笠原)

中国経済底打ち感に敏感に反応する不動産

リーマンショック以降、中国経済は輸出や外資導入の落ち込みが大きく、全体の経済成長の減速を招いた。2011年の4四半期から2012年の第3四半期まで、成長率は緩やかに落ちてきた。2011年の4四半期の成長率は9.7%→9.5%→9.1%→8.9%だった。この減速は2012年に入っても止まらず、3四半期（第4四半期は1月13日現在未発表）の成長率は8.2%→7.6%→7.4%だった。

ところが第3四半期で底を打ち、その後は上昇に転じるという観測が主流となり、経済は少しずつ活気を取り戻してきた。おそらく2012年第4四半期は8%を上回り、通年でも目標の7.5%を超え、7.8%—8.0%くらいになるだろうと予測する向きが多かったが、先般発表された数字は、2012年第4四半期の成長率は対前年比7.9%、通年では7.8%であった。第4四半期の数字は予測より若干低かったが、まあ予測範囲であろう。その他、発表された主な数字は次の通りである。対前年比で、工業生産+10.0%、輸出+7.9%、消費+14.3%、固定資産投資+20.6%。

英国大手銀行HSBCが年末に発表したPMI（製造業購買担当者景気指数）によると、昨年12月の確報値は51.5と11月から1ポイント上昇し、4か月連続好不況の分水嶺である50.0を上回った。ここ数年、中国では景気動向を最も敏感に反映するのは不動産業界だ。その不動産業界は、このところ政府の「不動産価格抑制」政策で冬の時代が続いていたが、ここにきて俄然活況を取り戻している。

リーマンショック以前、中国の経済は過熱気味で、沿海ベルト地帯の大都市を中心に不動産バブルが起き、物価を押し上げた。中国政府は必死で不動産価格抑制、インフレ防止策を講じ、金融引き締めを強化した。そこにリーマンショックが起き、政府は経済の下支えをするために金融緩和に転じた。そして中央政府は4兆元の財政出動をしたわけだが、地方政府の財政出動や銀行の貸出枠拡大、内外の投機資金の流入などを含めると、40兆元ほどが市中に出回った。この一部が不動産市場に流れ、内外の投機資金も流入、不動産は再びバブル状態に突入した。物価も上がり始め、CPI（消費者物価指数）は2011年7月には対前年同期比+6.5%まで跳ね上がった。特に食料品は14%、その中でも豚肉価格は57%も値上がりした。政府は緩やかに金融引き締めへ転換、不動産バブルを抑え、インフレ防止のために厳しい不動産規制を続けた。2012年に入り、物価上昇は3%台→2%台になり、7月には1%台にまで落ちた。物価上昇、インフレ懸念は無くなったが、今度は中小企業を中心に企業が悲鳴を上げた。景気が回復していないのに、金融引き締めをした結果であった。そこで政府は再び緩やかな金融緩和に軌道修正することになる。昨年、政府は2回の利下げを行った。

こうした中、経済減速の底打ち感が広まり、先行きの経済に楽観論が流れ出した。やは

りいち早く反応したのが不動産であった。昨年12月には不動産価格が9か月ぶりに、対前年同月比上昇に転じた。北京在住のある友人は、北京で不動産価格が上昇し始めたのは今年の夏以降で、年末までに平均すると15%くらいは上がったであろうと言っていた。北京のある大型分譲マンションは、昨年夏頃までは1㎡4万—5万元（1元は約13円）だったが、秋から年末頃には6万—7万元に跳ね上がったという。国家統計局によると、昨年11月時点で新築住宅価格が対前月比上昇したのは、主要都市70都市のうち53都市だった。不動産価格上昇の原因は大きく分けて3つだ。1つは、景気の再上昇、物価の上昇、所得の向上（昨年11月の党大会で、2020年までにGDPと国民所得を対2010年比2倍にすると宣言）を見越し、国内でだぶついている投機マネーが不動産市場に再び流れ込んだ。2つ目は、不動産価格上昇と不動産税施行を見込んで、駆け込み購入が増え価格を押し上げた。3つ目は、一時離れていた海外の投機マネーが再び中国回帰を起していることだ。不動産税（固定資産税）は現在上海市と重慶市（共に試行）以外存在しないが、今後不動産価格を抑制するために導入されるだろうと言われている。

さて、北京の人たちは中国経済について比較的楽観的だ。物価は低位安定しているし、今年は8%を超える成長率が確実だと確信している。さらに、今年の党大会で決議された中国版「所得倍增計画」は人々に希望を与えた。国際機関の予測も比較的前向きで、WB（世界銀行）、OECD（経済協力開発機構）、IMF（国際通貨基金）とも2013年の成長率を8.2%—8.5%程度と予測している。しかし中国の専門家の多くは慎重だ。古くから付き合いのある経済学者は「確かに経済は復調する傾向にあるが、基礎はまだ堅固ではなく、中国にとって重要な輸出は、2012年の目標は10%増だったが、結果は7%増程度になるだろう。新車販売も対前年比4—5%増にはなるだろうが、当初の目標である2000万台には及ばない。警戒心を緩めてはいけない」と言っていた。実際発表された輸出の伸びは7.9%で、彼の試算より大きかったが、10%増の目標には届かなかった。

経済学者や企業家が2013年の経済で注目しているのは、雇用と賃金である。2020年までに「所得倍增」を達成すれば、消費は飛躍的に伸びるだろうが、これがどの程度雇用拡大になるのか、そして賃金がどの程度上昇するのかである。「光明は見えた、しかし実際はまだ霧の中」という事か。

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏

1944年生まれ

- 明治の元勲・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

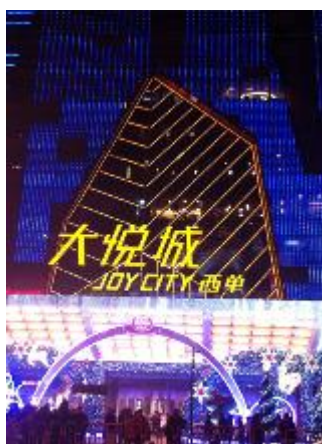
北京スタッフ便

祝日の雰囲気は漂う北京の姿

木の葉がほとんど散ってしまっていて、緑が少ない寒い北京の冬。外へ出ると、ダウン、帽子、マフラーはどれも欠かせないため、暖房が24時間入っている暖かい部屋にこもる人は少なくありません。しかし、クリスマスから北京の町中に一気に祝日の雰囲気が漂ってきて、元宵節(旧暦の1月15日)まで続きます。

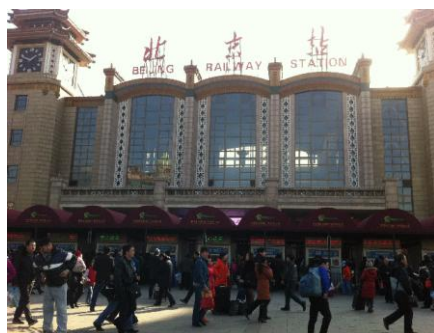
クリスマスは中国の伝統的な祝日ではありませんが、年末商





戦の前哨戦です。各デパートは営業時間の延長や他社より魅力のあるバーゲン・セールの実施のほか、入り口に大きなクリスマス・ツリーを置いたり、きれいなイルミネーションをつけたりして、お客さんの注目を集めます。クリスマスから元旦の間の商戦は前哨戦と言うなら、春節(旧正月、今年は2月10日)前後の一カ月は正月商戦、或いは年末年始最強決定戦です。デパートやスーパーは平日休日問わず、混んでいます。中国人の貯蓄率は世界一高いとは言え、春節を迎えるための支出であれば、全然お金を惜しみません。一年中勤勉に働いて、この時こそ自分や家族へのご褒美をできる

だけいっぱい与えます。



商売が熱戦になる一方、北京の各駅はすでに帰省の人々で混み合っています。学生の帰省ラッシュとサラリーマンたちの帰省ラッシュをずらすために、北京の大学は春節より一週間前もって冬休みに入ります。学生と出稼ぎ労働者の帰省切符を優先に確保する政策がありますが、しかし、現在、列車が最も多く利用される交通手段として、この短い一カ月で

延べ数億人の大移動を完了させる輸送力はまだまだ足りない状態です。中国交通運輸部はこのほど、今年の中秋・国慶節連休に続き、2013年の春節連休中も小型乗用車を対象に高速道路の無料化を実施する方針を明らかにしました。どんな交通手段を使ってもよいのですが、帰省する皆さんは無事に実家へ帰って一家団樂の春節を過ごせるようお祈りします。(鞠)



←北京君太百貨店



←西单大悦城

♪♪お知らせ♪♪

IPC 北京事務所（新潟市北京事務所）のホームページ（中国語版）がリニューアルオープンしました！新潟の基本情報、新潟の最新情報、事務所の活動等を中国に向けて情報発信しています。

<http://city.niigata.org.cn/>

新浪微博（中国版ツイッター）を始めました！新潟の旬な情報を中国に向けてつぶやいています。

<http://weibo.com/cityniigata>